



2025年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月9日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3907 URL <https://www.siliconstudio.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 梶谷 真一郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役兼コーポレートサービス（氏名） 竹中 康晴 (TEL) 03(5488) 7070
本部経理兼経営管理部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第3四半期の業績（2024年12月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年11月期第3四半期	3,230	—	126	—	127	—	147	—
2024年11月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第3四半期	53.71	—
2024年11月期第3四半期	—	—

（注）当社は、2024年11月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、2025年11月期第1四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率並びに2024年11月期第3四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年11月期第3四半期	2,621	1,795	68.5
2024年11月期	2,377	1,648	69.3

（参考）自己資本 2025年11月期第3四半期 1,795百万円 2024年11月期 1,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年11月期	—	0.00	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）2. 2025年11月期末配当予想の内訳 普通配当10円00銭

2025年11月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。配当予想の修正につきましては、本日（2025年10月9日）公表いたしました「2025年11月期の期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年11月期の業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,673	24.9	185	39.0	185	44.0	200	177.0	72.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率については、第1四半期から非連結での業績開示としており前期個別実績との比較をしております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期 3 Q	2,973,900株	2024年11月期	2,973,900株
② 期末自己株式数	2025年11月期 3 Q	228,922株	2024年11月期	228,922株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年11月期 3 Q	2,744,978株	2024年11月期 3 Q	2,831,876株

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式及び期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含まれております。

- ※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
- (1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇による個人消費の落ち込みや、米国の関税政策による世界経済への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社が強みを持つコンピューターグラフィックス（CG）関連ビジネスに注力し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

開発推進・支援事業においては、主要顧客であるエンターテインメント業界からの開発支援の引き合いが足踏みしたものの、自動車業界や土木・建築業界を中心とした産業界においてもゲームエンジンを活用した仮想空間でのシミュレーション環境構築など、当社の可視化技術への引き合いが増えており、展示会への積極出展やホームページコンテンツの拡充など顧客基盤の拡大に向けた取り組みにも注力しております。

人材事業においては、当社が強みとしているゲーム企業における転職意欲の減退、派遣希望者の減少により、市場は厳しい状況にあります。既存顧客に加え、新規の顧客・業界を開拓することにより収益改善に注力しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社グループの業績は、売上高が3,230百万円、営業利益は126百万円、経常利益は127百万円、四半期純利益は147百万円となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(a) 開発推進・支援事業

開発推進・支援事業では、ゲームや映像などのエンターテインメント業界をはじめ、自動車、建築、その他製造業など、さまざまな業界向けにリアルタイムCG技術を活用したソリューションを提供しております。また、家庭用ゲーム機・スマートフォン・組込機器向けのミドルウェアの開発・販売の他、サーバーネットワークの構築・運用・監視といったインフラサービスも提供しております。

当第3四半期累計期間では、大型ゲーム環境開発プロジェクトが減少したものの、自動車などの産業系案件が堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は1,995百万円、セグメント利益は302百万円となりました。

(b) 人材事業

人材事業では、CG、ゲーム制作、映像制作、WEB制作の各業界におけるデザイナーやクリエイター、エンジニア等の専門スキルを持った人材をクライアント企業に対して、有料で紹介する人材紹介サービス、及び登録派遣社員を派遣する人材派遣サービスを提供しております。当社は、一般的な人材紹介会社、人材派遣会社とは異なり、ゲーム業界を中心としたエンターテインメント業界に特化した人材ビジネスを展開しております。

当第3四半期累計期間における派遣先企業で稼働した一般派遣労働者数は延べ1,718名（前年同期比1.8%減）、有料職業紹介の成約実績数は208名（前年同期比6.7%増）となりました。

以上の結果、売上高は1,235百万円、セグメント利益は212百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて243百万円増加（前事業年度末比10.2%増）し、2,621百万円となりました。

これは主に、関係会社短期貸付金の減少100百万円等があったものの、現金及び預金の増加284百万円、工具、器具及び備品の増加64百万円等があったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて96百万円増加（同13.2%増）し、825百万円となりました。

これは主に、未払費用の減少93百万円等があったものの、賞与引当金の増加67百万円、長期借入金の増加56百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加50百万円等があったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて147百万円増加（同8.9%増）し、1,795百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加147百万円等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末比0.8ポイント減少し、68.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の業績予想につきましては、2025年7月10日付で公表いたしました「2025年11月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値から変動する可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

- (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201	1,486
売掛金及び契約資産	620	635
仕掛品	6	40
貯蔵品	0	3
未収入金	7	0
前払費用	61	93
関係会社短期貸付金	100	—
その他	0	2
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	1,996	2,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	193	196
減価償却累計額	△149	△156
建物（純額）	43	40
工具、器具及び備品	206	271
減価償却累計額	△165	△212
工具、器具及び備品（純額）	41	59
有形固定資産合計	85	99
無形固定資産		
商標権	6	5
ソフトウェア	40	52
ソフトウェア仮勘定	20	—
その他	0	0
無形固定資産合計	67	58
投資その他の資産		
投資有価証券	69	69
関係会社株式	4	4
敷金	84	84
繰延税金資産	67	39
その他	1	5
投資その他の資産合計	227	203
固定資産合計	381	361
資産合計	2,377	2,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37	33
1年内返済予定の長期借入金	81	131
未払金	93	103
未払費用	168	75
未払法人税等	13	3
未払消費税等	44	53
契約負債	25	24
預り金	43	53
リース債務	0	0
賞与引当金	—	67
その他	1	0
流動負債合計	511	548
固定負債		
長期借入金	184	240
資産除去債務	26	26
退職給付引当金	6	6
リース債務	—	2
固定負債合計	217	276
負債合計	729	825
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	△540	△392
自己株式	△373	△373
株主資本合計	1,648	1,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
純資産合計	1,648	1,795
負債純資産合計	2,377	2,621

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
売上高	3,230
売上原価	1,788
売上総利益	1,442
販売費及び一般管理費	1,316
営業利益	126
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	9
為替差益	0
その他	1
営業外収益合計	12
営業外費用	
雇用支援納付金	4
支払利息	2
資金調達費用	2
その他	1
営業外費用合計	11
経常利益	127
特別利益	
受取和解金	25
抱合せ株式消滅差益	26
特別利益合計	51
税引前四半期純利益	178
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	28
法人税等合計	31
四半期純利益	147

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	41百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	開発推進・支援	人材	合計
売上高			
一時点で移転される財	818	327	1,145
一定の期間にわたり移転される財	1,177	907	2,085
顧客との契約から生じる収益	1,995	1,235	3,230
外部顧客への売上高	1,995	1,235	3,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,995	1,235	3,230
セグメント利益	302	212	515

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	515
全社費用(注)	△389
四半期損益計算書の営業利益	126

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。